

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	一般管理費					
担 当 課 係 名	かくのだて桜苑 課	-		係	作成者	菅原 文子
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち				総合計画の ページ
	基本計画	高齢者福祉と介護保険事業の充実				
	主要施策	介護サービスの確保				54
予 算 費 目	介護保険特別 会計	1 款 総務費		1 項 施設管理費	1 目 一般管理費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度			新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	介護保険法					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	要支援・要介護認定を受けた65歳以上の1号被保険者、特定疾病が原因で介護や支援が必要と認められた40歳以上の2号被保険者
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	介護保険法の趣旨に従い、利用者が有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営む事が出来るように支援する施設の運営。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	老人介護福祉施設を運営するための維持管理業務を実施する。給食業務については民間委託している。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	自主財源／決算額	目標	%	104	102	98	
			実績	%	102	98	100	
			達成度	%	98.1%	96.1%	102.0%	
	成果指標	決算額／利用者	目標	円	10,637	10,687	11,091	
			実績	円	10,687	11,091	11,103	
			達成度	%	100.5%	103.8%	100.1%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				78,173	83,889	79,555	
	人 件 費 (B)		—		7,853	8,071	7,925	
	職 員 数		—		1.00	1.00	1.00	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				86,026	91,960	87,480	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				86,026	91,960	87,480
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		843,392	938,367	874,800	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		2,698	2,925	2,818	

【事務事業の今までの成果】

施設・短期利用者に個々のニーズに応じたサービスを提供している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	近隣市町村でも民営化（譲渡・委託等）に移行中である。
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	施設入所希望者の待機者が増加しておりニーズも多様化してきている。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
C 1	A 現状のまま継続（実施）	必要性は十分であるがその他、特に妥当性は低くC 1判定になった。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

民営化に向け取り組んでいる。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
C 2	民間委譲までの間、引き続き効率的な運営に配慮しながら事業を行うべきと考えます。

一次評価診断図

